SAKURA internet

第25回 定時株主総会
招 集 ご 通 知

日時 2024年６月25日（火曜日）
午前10時（受付開始：午前９時）

場所 大阪市北区梅田三丁目１番１号
ホテルグランヴィア大阪 20階「鳳凰」

CONTENTS

ごあいさつ
業績ハイライト
- 第25回定時株主総会招集ご通知
- 株主総会参考書類
  - **第１号議案** 剰余金の処分の件
  - **第２号議案** 取締役９名選任の件
  - **第３号議案** 監査役３名選任の件
- 事業報告
- 連結計算書類
- 計算書類

本総会は、「ハイブリッド出席型株主総会」として開催いたします。本総会におきましては、当日会場にご来場いただけない株主様も、後記のインターネット等の手段を用いた「バーチャル出席」の方法により株主総会にご出席いただくことができます。

パソコン・スマートフォン・タブレット端末からもご覧いただけます。
https://s.srdb.jp/3778/

さくらインターネット株式会社
証券コード：3778

ごあいさつ

日頃より格別のご支援をいただき、厚くお礼を申し上げます。

当社は、インターネットで「『やりたいこと』を『できる』に変える」のビジョンのもと、サーバー1台から衛星データをも手がける企業へとそのスケールを広げて成長してまいりました。

第25期は、ガバメントクラウド提供事業者として国内企業初の条件付きの認定によるプレゼンスの向上や、経済産業省による「クラウドプログラム」供給確保計画の認定を受けた生成AI向けGPUクラウドサービスの提供開始など、新たな成長領域の創出に取り組みました。

今、社会のデジタル化が加速してデジタルインフラの重要性が急速に高まり、特に生成AI向けの高度な計算資源への需要は急増しています。この追い風の中で第26期は、機材・設備投資を大胆に進めつつ強みの源泉である人材投資も強化。コアビジネスに注力し、既存のクラウドサービスと新しいGPUクラウドサービスの成長を牽引役に、さらなる飛躍に挑戦いたします。

当社グループは今後、デジタルインフラトップ企業を目指し、企業価値の向上に努めてまいりますので、株主の皆さまには、なお一層のご理解・ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

2024年５月

業績ハイライト

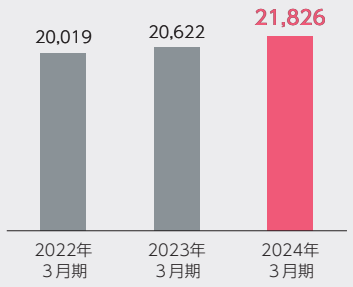
POINT 1

クラウドインフラストラクチャーサービスの前期比10.4％増などクラウドサービス売上の成長やGPUクラウドサービスの提供開始等により増収

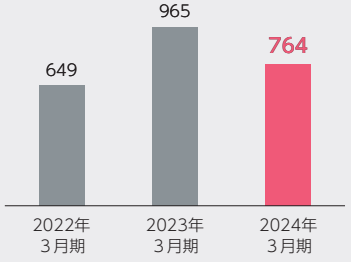
POINT 2

ガバメントクラウドの国内企業初の認定を受け、クラウドサービスの機能開発強化の一層の加速や販売促進に向けた人材採用、マーケティング強化等の先行投資を積極的に実施

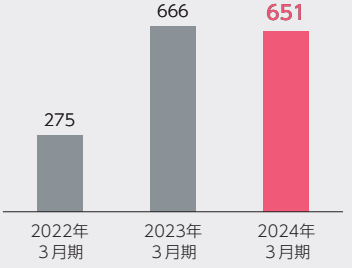
売上高 (百万円)



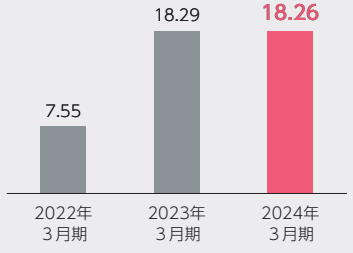
経常利益 (百万円)



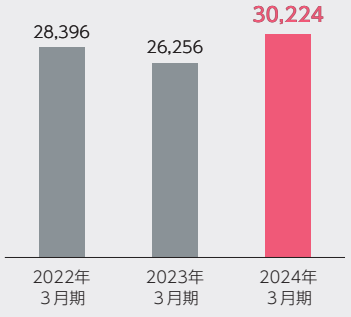
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



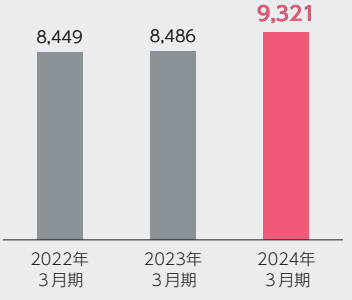
1株当たり当期純利益 (円)



総資産 (百万円)



純資産 (百万円)



証券コード3778
2024年６月７日
（電子提供措置の開始日　2024年５月31日）

株 主 各 位

大阪市北区梅田一丁目12番12号
さくらインターネット株式会社
代表取締役社長兼
最高経営責任者　田中邦裕

第25回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第25回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本総会は、「ハイブリッド出席型株主総会」として開催いたします。本総会におきましては、当日会場にご来場いただけない株主様も、後記のインターネット等の手段を用いた「バーチャル出席」の方法により株主総会にご出席いただくことができます。なお、本年も、ご来場株主様へのお土産の配布はございません。ご理解の程お願い申し上げます。

当日ご出席されない場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、**５～６頁及び同封のリーフレットのご案内**に従って、2024年６月24日（月曜日）午後５時までに議決権を行使いただきたくお願い申し上げます。

敬　具

記

1. **日　　時**　2024年６月25日（火曜日）午前10時（受付開始 午前９時）
2. **場　　所**　大阪市北区梅田三丁目１番１号
　ホテルグランヴィア大阪　20階　「鳳凰」
3. **目的事項**

報告事項
１．第25期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第25期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）計算書類報告の件

決議事項
第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　取締役９名選任の件
第３号議案　監査役３名選任の件

本総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに株主総会資料として電子提供措置事項を掲載しております。

当社IRライブラリ

▶ https://www.sakura.ad.jp/corporate/ir/library/

また、上記のほか、東京証券取引所ウェブサイトにも電子提供措置事項を掲載しております。下記ウェブサイトにアクセスして、当社名又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

東京証券取引所ウェブサイト

▶ https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show

以　上

- 当社役職員は軽装にて参加させていただきます。
- 当日ご来場の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。
- 書面交付請求をされた株主様へご送付している書面には、法令及び当社定款第15条第２項の規定に基づき、次の事項を記載しておりません。なお、監査役及び会計監査人は、次の事項を含む監査対象書類を監査しております。
  - ・事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」、「会計監査人の状況」及び「会社の体制及び方針」
  - ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」及び「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告」
  - ・計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」及び「会計監査人の監査報告」
  - ・「監査役会の監査報告」

期末の報告書（株主通信）のご送付について
2024年3月期より、期末の「報告書」については、「定時株主総会招集ご通知」に統合いたしました。 なお、「中間報告書」については、これまで通り発行・郵送いたします。 何とぞご理解賜りますようお願い申し上げます。

議決権行使方法についてのご案内

議決権の行使には、以下の3つの方法がございます。「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

インターネット等によるご行使

インターネット等による議決権行使のご案内（次頁）をご参照のうえ、行使期限までに各議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2024年6月24日（月曜日）
午後5時まで

詳細は次頁をご覧ください。

郵送によるご行使

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限

2024年6月24日（月曜日）
午後5時まで

当日出席によるご行使

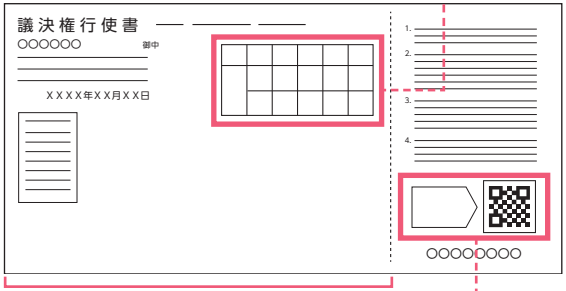
同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

バーチャル出席をしていただくことも可能です。バーチャル出席の方法についての詳細は7～12頁をご覧ください。

株主総会開催日時

2024年6月25日（火曜日）
午前10時より

議決権行使書用紙のご記入方法



こちらを切り取ってご返送ください。

こちらに、各議案の賛否をご表示ください。

第1号議案

- 賛成の場合 ▶「賛」の欄に○印
- 反対する場合 ▶「否」の欄に○印

第2・3号議案

- 全員賛成の場合 ▶「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 ▶「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 ▶「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

スマート行使に必要な「QRコード」が記載されています。インターネットによる行使に必要な「議決権行使コード」「パスワード」は裏面に記載されています。

- 郵送による事前の議決権行使をされる場合は、議決権行使書を投函する前に、「株主番号」「郵便番号」及び「議決権行使個数」を、必ずお手元にお控えください。バーチャル出席される際に必要となります。
- 郵送による事前の議決権行使をしたうえで、バーチャル出席をした場の取扱いについては、9頁をご参照ください。

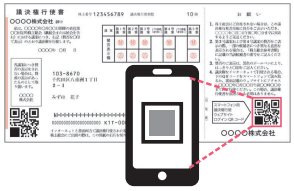
インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

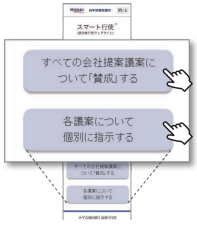
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく
議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

❶ 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



❷ 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

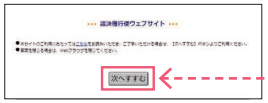


「スマート行使」での議決権行使は１回に限り可能です。
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

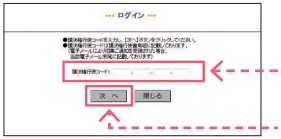
議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト　https://soukai.mizuho-tb.co.jp/

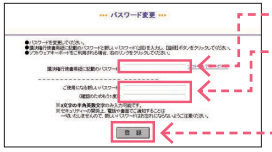
❶ 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



❷ 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



❸ 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



❹ 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※ パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。
ロックされた場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォンの操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行　証券代行部　インターネットヘルプダイヤル
0120-768-524（フリーダイヤル）
（受付時間　午前９時～午後９時（年末年始を除く））

機関投資家の皆様へ

（株）ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

- インターネット等と郵送の双方で議決権を行使いただいた場合は、インターネット等によるものを有効とします。インターネット等により複数回議決権を行使いただいた場合は、最後に行使いただいたものを有効とします。
- インターネット等の接続及び利用に関する費用は株主様のご負担となります。
- インターネット等による議決権行使は、お使いの機器やその状況によってはご利用いただけない場合があります。
- インターネット等による事前の議決権行使をしたうえで、バーチャル出席をした場合の取扱いについては、9頁をご参照ください。

ハイブリッド出席型株主総会におけるバーチャル出席方法のご案内

1 ハイブリッド出席型株主総会（バーチャル出席）とは

ハイブリッド出席型株主総会とは、取締役や株主様等が一堂に会する物理的な場所において開催される株主総会である「リアル株主総会」への出席に加え、リアル株主総会の開催場所にご来場いただいていない株主様が、インターネット等の手段を用いて、株主総会に会社法上の「出席」（以下「バーチャル出席」といいます。）をしていただくことができる株主総会です。

本総会は、ハイブリッド出席型株主総会として開催いたしますので、「バーチャル出席」される株主様（以下「バーチャル出席株主様」といいます。）は、開催日当日にリアル株主総会の会場にてご出席いただく場合（以下「会場出席」といい、会場出席される株主様を「会場出席株主様」といいます。）と同様、株主総会に「出席」したものとして取り扱われます。

バーチャル出席では、以下にご案内する方法により、株主総会当日の議事進行の様子をライブ配信でご確認いただくことが可能となるとともに、ご質問及び議決権行使の機会がございます。

もっとも、システムや議事進行等の都合上、会場出席株主様と完全に同じ取扱いをさせていただくことが難しいことをご了承いただきますようお願い申し上げます。

2 バーチャル出席の方法（システムへのアクセス・ログイン方法）等

（1）ご出席方法

※本総会当日の午前９時頃からログイン可能となる予定です。

❶以下のウェブサイト（以下「本ウェブサイト」といいます。）にアクセスしてください。

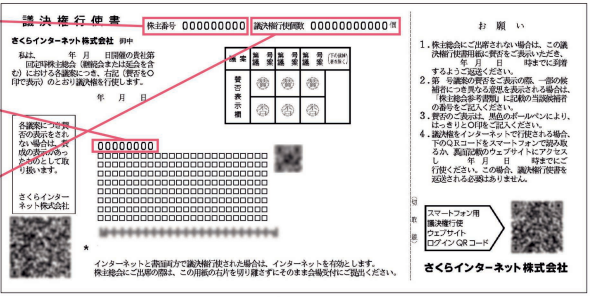
本ウェブサイト接続先：https://www.sakura.ad.jp/corporate/ir/meeting/live/

❷本ウェブサイトにて利用規約をお読みいただき、ご同意いただいたうえで、本ウェブサイト上のリンクから、バーチャル株主総会システム（ライブ配信の視聴、議決権行使、ご質問の送信等をしていただけるシステムです。）に接続してください。

❸バーチャル株主総会システムにおいて、同封の議決権行使書に記載されている株主番号、郵便番号及び議決権行使個数を、画面表示に従って入力し、ログインしてください。

※郵送による事前の議決権行使をされる場合は、議決権行使書を投函する前に、「株主番号」「郵便番号」及び「議決権行使個数」を、必ずお手元にお控えください。

バーチャル株主総会システム画面



議決権行使書

※画像はサンプルです。実際の画面及び議決権行使書とは異なる場合があります。

（2）代理出席

バーチャル出席によるご出席は、株主様本人に限定させていただきます。

代理人による出席を希望される株主様は、法令及び定款等の定めに従い、当日会場出席される株主様１名に委任いただきますようお願い申し上げます。

3 議決権の行使

（1）バーチャル出席株主様の当日の議決権行使方法

上記２（1）に従ってバーチャル株主総会システムにアクセス・ログインしていただき、後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、株主総会の当日に議長が指定する時間内に、以下の方法により議決権行使を行ってください。

❶配信画面の下部にあるメニュー一覧の中の「決議」ボタンをクリックすると、決議フォームが表示されます。

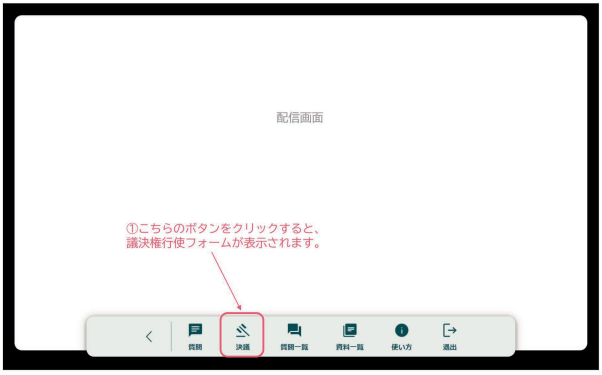
❷議案ごとに賛成、反対、棄権のいずれかをご選択ください。

❸全ての議案について賛否をご選択のうえ、「送信する」ボタンをクリックしてください。

※議決権行使方法の詳細は、下記URLをご参照ください。

https://sharely.zendesk.com/hc/ja/articles/1500004486722

※本総会当日、議決権を行使いただける時間の終了までは、何回でも送信いただけますが、複数回送信された場合は、最後に送信された内容が有効となります。



バーチャル株主総会システム画面

※画像はサンプルです。実際の画面とは異なる場合があります。

バーチャル株主総会システム画面

※画像はサンプルです。実際の画面とは議案等の記載が異なります。

（2）事前の議決権行使とバーチャル株主総会システム上での議決権行使との関係

インターネット等又は郵送による事前の議決権行使（5～6頁に記載）と、上記（1）の方法によるバーチャル株主総会システム上の議決権行使との関係は、以下のとおりといたします。

❶事前の議決権行使をしたうえで、バーチャル株主総会システム上でも議決権を行使（棄権を選択した場合を含みます。以下同じ。）した場合

→バーチャル株主総会システム上での議決権行使が有効（事前の議決権行使は無効となります。）

※ログインの時点では、事前の議決権行使は無効とはなりません。当日、バーチャル株主総会システム上での議決権行使につき、当社が受信を確認した時点で、事前の議決権行使が無効となります。

❷事前の議決権行使をし、バーチャル株主総会システム上では議決権を行使しなかった場合

→事前の議決権行使が有効

❸事前の議決権行使をせず、バーチャル株主総会システム上でも議決権を行使しなかった場合

→棄権

4 ご質問・動議

（1）当日のご質問

- バーチャル株主総会システム上での本総会当日のご質問は、お一人様１問まで（最大150文字まで）とさせていただきます。
- いただいたご質問のうち、本総会の目的事項との関連性の高いものや多くの株主様から関心があると思われるものを中心に回答させていただきます。議事進行の都合上、他の株主様からのご質問とまとめて回答させていただくことや、いただいたご質問の全てにはご回答できない場合がございます。なお、本総会の目的事項に関しないご質問等、内容によってはご回答いたしかねる場合がございます。
- ご質問方法

❶配信画面の下部にあるメニュー一覧の中の「質問」ボタンをクリックすると、質問フォームが表示されます。
❷質問の対象とする議案をプルダウンよりご選択ください。
❸質問内容欄に質問内容をご入力ください。
❹「送信する」ボタンをクリックすると、質問が送信されます。
※ご質問方法の詳細は、下記URLをご参照ください。
https://sharely.zendesk.com/hc/ja/articles/360051679013
※送信後、「質問一覧」ボタンをクリックいただくと、ご自身が送信された質問をご覧いただけます。

バーチャル株主総会システム画面
※画像はサンプルです。実際の画面とは異なる場合があります。

バーチャル株主総会システム画面
※画像はサンプルです。実際の画面とは異なる場合があります。

- ご質問の送信は、本総会開会直後から可能となります。

（2）動議

- 動議につきましては、株主総会の手続に関するもの及び議案に関するものを含めて全て、バーチャル出席株主様からの提出は受け付けないこととさせていただきます。
- 当日、会場出席株主様から動議が提出された場合など、招集通知に記載のない事項について採決が必要になった場合、バーチャル出席株主様は採決にご参加いただけません。バーチャル出席株主様は、事前にインターネット等又は書面により議決権を行使して当日出席しない株主様の取扱いも踏まえ、棄権又は欠席として取り扱うことになりますので、予めご了承ください。
- 動議のご提出及び動議の採決へのご参加を希望される株主様におかれましては、会場出席をご検討いただきますようお願い申し上げます。

5 通信環境等についての注意事項

- バーチャル出席を選択いただいた場合には、ライブ配信の画像や音声の乱れ、又は一時断絶などの通信障害やシステム障害等（以下「障害等」といいます。）が発生する可能性がございます。
  本総会当日、障害等が発生し、復旧困難であることが判明した際には、事前の議決権行使及び会場出席株主様の議決権数で決議に必要な定足数が満たされていることが確認できた場合、議長の判断によりバーチャル出席を中止し、会場のみで議事を再開・進行させていただく可能性がございますことを予めご了承ください。会場出席との取扱いの違い、障害等の可能性その他バーチャル出席を選択された場合に想定外の不利益が生じる可能性について、予めご了承いただき、懸念される株主様におかれましては、会場出席をご検討いただきますようお願い申し上げます。
  本総会当日、障害等が発生し復旧困難であることが判明した場合等には、本ウェブサイトに情報を掲載いたします。
- 障害等により、バーチャル出席株主様に、万一、不利益等が発生した場合、当社としては責任を負いかねますので、ご了承いただきますようお願い申し上げます。
- 映像と音声は、本総会会場の進行から、数秒から数十秒遅れて配信されます。
- バーチャル株主総会システムにはご利用推奨環境がございます。推奨環境の詳細は、下記URLをご参照ください。推奨環境以外のご利用環境では動作確認を行っておりませんので、ご了承ください。
  https://sharely.zendesk.com/hc/ja/articles/360055266634
  また、以上のご利用環境においても、株主様のデバイス、ネットワーク環境などによりバーチャル株主総会システムをご利用いただけない場合がございますので、ご了承ください。
- バーチャル株主総会システムをご利用いただく際の通信料等は株主様のご負担となります。
- 本総会の映像・音声データの複製、転載、第三者への提供及び公開での上映並びにログイン方法・ログイン情報の第三者への提供を禁止いたします。

＜お問合せ先＞

- ご不明点に関しましては、下記URLより株主様向けFAQをご参照ください。
  https://sharely.zendesk.com/hc/ja
- 当日のログイン方法や操作方法についてご不明の場合は、バーチャル株主総会Sharely問合せ窓口までお問い合わせください。なお、株主様側のご利用環境等の問題に起因すると思われる接続不良、画像・音声の遅延、その他の不具合等につきましてはサポートできかねますので、予めご了承ください。

  バーチャル株主総会Sharely問合せ窓口
  電話番号：03-6683-7664
  受付時間：６月24日（月曜日）10:00～17:00
  ６月25日（火曜日）9:00～ライブ配信終了１時間後まで

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開及び内部留保の状況等を総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

１．配当財産の種類
金銭といたします。

２．配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式１株につき３円50銭
総額　125,939,303円

３．剰余金の配当が効力を生じる日
2024年６月26日

第２号議案　取締役９名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（９名）は任期満了となりますので、取締役９名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。なお、各候補者の指名につきましては、委員の過半数を独立社外取締役で構成する、取締役会の任意の諮問機関である指名報酬委員会に諮ったうえで決定しております。

候補者番号		氏名		現在の当社における地位及び主な担当	取締役会出席率（出席状況）
1	再任	田中（たなか）　邦裕（くにひろ）		代表取締役社長 最高経営責任者	100% (14回中14回出席)
2	再任	川田（かわだ）　正貴（まさたか）		取締役 最高財務責任者	100% (14回中14回出席)
3	再任	伊勢（いせ）　幸一（こういち）		取締役	100% (14回中14回出席)
4	再任	前田（まえだ）　章博（あきひろ）		取締役	100% (14回中14回出席)
5	再任	畑下（はたした）　裕雄（ひろお）	社外 独立	取締役	100% (14回中14回出席)
6	再任	猪木（いぎ）　俊宏（としひろ）	社外 独立	取締役	100% (14回中14回出席)
7	再任	大坂祐希枝（おおさかゆきえ）	社外 独立	取締役	100% (14回中14回出席)
8	再任	荒川（あらかわ）　朋美（ともみ）	社外	取締役	100% (14回中14回出席)
9	新任	河西（かさい）　敏章（としあき）	社外	—	—

※取締役会出席率は、書面決議による取締役会の回数を除いて算出しております。

候補者番号 1

田中（たなか） 邦裕（くにひろ） 再任

生年月日：1978年1月14日　**所有する当社の株式数：**5,560,599株　**在任年数：**24年10ヶ月

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1996年12月　さくらインターネット創業
1998年4月　株式会社インフォレスト設立　代表取締役
1999年8月　当社設立　代表取締役社長
2000年12月　当社代表取締役副社長
2004年6月　当社取締役最高執行責任者
2007年11月　当社代表取締役社長兼最高経営責任者
2008年6月　当社代表取締役社長（現任）
2009年8月　株式会社田中邦裕事務所設立　代表取締役社長（現任）
2015年4月　株式会社Joe'sクラウドコンピューティング代表取締役兼最高経営責任者
2015年7月　当社最高経営責任者（現任）
2016年10月　株式会社アイモバイル社外取締役（現任）
2018年4月　株式会社Joe'sクラウドコンピューティング取締役
2019年6月　株式会社i-plug社外取締役（現任）
2019年8月　BBSakura Networks株式会社社外取締役（現任）
2019年12月　株式会社ABEJA社外取締役（現任）
2021年4月　虎の穴ラボ株式会社社外取締役
2021年6月　特定非営利活動法人日本データセンター協会理事長（現任）
2021年7月　一般社団法人ソフトウェア協会筆頭副会長兼代表理事
2021年10月　ユメノソラホールディングス株式会社社外取締役（現任）
2021年12月　株式会社Tellus代表取締役
2022年6月　一般社団法人関西経済同友会常任幹事（現任）
一般社団法人ソフトウェア協会会長（現任）
株式会社Tellus取締役（現任）
2022年10月　オープンストリームホールディングス株式会社社外取締役（現任）

（担当）
内部監査室、さくらインターネット研究所

（重要な兼職の状況）
株式会社田中邦裕事務所代表取締役社長
株式会社アイモバイル社外取締役
株式会社i-plug社外取締役
BBSakura Networks株式会社社外取締役
株式会社ABEJA社外取締役
特定非営利活動法人日本データセンター協会理事長
ユメノソラホールディングス株式会社社外取締役
一般社団法人ソフトウェア協会会長
オープンストリームホールディングス株式会社社外取締役
一般社団法人関西経済同友会常任幹事

取締役候補者とした理由

1999年に当社を設立して以来、当社の経営全般を統括しており、この経験と知見を活かして代表取締役社長の職責を担うべく、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

候補者番号 2

川田（かわだ） 正貴（まさたか） 再任

生年月日：1971年8月5日　**所有する当社の株式数：**17,381株　**在任年数：**16年

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1995年４月　株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）
1997年12月　門井税務会計事務所
2002年８月　山本守税理士事務所
2004年４月　株式会社PPMビジネスサポート取締役
2005年４月　当社入社
2005年９月　シムデスクテクノロジーズ株式会社財務部長
2006年11月　同社代表取締役
2008年４月　当社入社　企画部副部長
2008年６月　当社取締役（現任）
2009年10月　当社経理財務部部長
2015年７月　当社最高財務責任者（現任）
当社管理本部副本部長
当社管理本部総務部部長
2017年１月　当社管理本部本部長
当社管理本部総務部部長
当社管理本部人事部部長
2018年５月　プラナスソリューションズ株式会社監査役（現任）
2019年11月　アイティーエム株式会社取締役
2020年７月　当社ES本部副本部長
当社ES本部ES部部長
2021年７月　当社ES本部本部長

（重要な兼職の状況）
プラナスソリューションズ株式会社監査役

取締役候補者とした理由

銀行、会計事務所及びベンチャー経営等の経験を活かし、当社において最高財務責任者として適時適切な資金調達、財務報告等を実践しており、今後も当社が成長していくうえで必要な人材であると考え、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

候補者番号 3　伊勢（いせ）　幸一（こういち）　再任

生年月日：1962年11月26日　**所有する当社の株式数：**17,381株　**在任年数：**８年

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1986年４月　日立設備エンジニアリング株式会社（現株式会社日立パワーソリューションズ）
1989年５月　デジタルテクノロジー株式会社
1996年３月　株式会社スクウェア（現株式会社スクウェア・エニックス）
1997年４月　SQUARE USA INC. ホノルルスタジオ　出向
2002年１月　株式会社スクウェア（現株式会社スクウェア・エニックス）ネットワーク技術部部長
同社情報技術部副部長
2002年11月　同社ネットワークシステム部部長
2005年４月　株式会社ライブドア（現NHNテコラス株式会社）
2005年９月　同社ネットワーク事業部執行役員
2007年５月　株式会社フォーサイトウェーブ取締役（現任）
2008年10月　株式会社ライブドア（現NHNテコラス株式会社）情報環境研究室室長
2012年１月　株式会社データホテル（現NHNテコラス株式会社）情報環境研究室室長
2014年９月　テコラス株式会社（現NHNテコラス株式会社）情報技術研究室室長
2016年６月　当社取締役（現任）
2020年７月　当社ES本部本部長

（重要な兼職の状況）
株式会社フォーサイトウェーブ取締役

取締役候補者とした理由

ゲーム、インターネット企業において、ネットワークインフラの統括を担うなど、インターネット業界での豊富な経験・人脈を有しており、当社成長を加速させる戦略を立案・遂行すべく、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

候補者番号 4　前田（まえだ）　章博（あきひろ）　再任

生年月日：1981年９月18日　**所有する当社の株式数：**17,381株　**在任年数：**４年

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

2000年５月　株式会社ルートルーム
2002年５月　ダットジャパン株式会社
2008年３月　ビットスター株式会社代表取締役（現任）
2012年３月　クラウドネットワークス株式会社取締役（現任）
2014年３月　株式会社ノースグリッド取締役（現任）
2014年５月　MOKUZY株式会社代表取締役
2017年10月　当社執行役員
2017年11月　株式会社Joe'sクラウドコンピューティング取締役
2018年５月　同社代表取締役
2019年８月　アイティーエム株式会社取締役
2020年６月　当社取締役（現任）
2020年７月　当社社長室室長

（重要な兼職の状況）
ビットスター株式会社代表取締役

取締役候補者とした理由

ビットスター株式会社をはじめとしたインターネット企業における豊富な経営経験を有しており、当社及び当社グループの一層の成長に寄与するための戦略を立案・遂行すべく、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

候補者番号 5　畑下（はたした）　裕雄（ひろお）　再任

生年月日：1972年12月2日　**所有する当社の株式数：**0株　**在任年数：**9年

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1995年4月	朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）
1998年4月	公認会計士登録
2000年10月	Arthur Andersen Portland事務所
2002年10月	朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）マネージャー
2005年4月	株式会社プロキューブジャパン設立　代表取締役社長（現任）
2007年7月	公認内部監査人（CIA）認定
2010年5月	税理士登録
2014年1月	株式会社Lyudia（現Ingenico Japan株式会社）監査役
2015年6月	当社社外取締役（現任）
2017年7月	株式会社タジマ監査役（現任）
2018年6月	株式会社コラボス監査役（現任）

（重要な兼職の状況）

株式会社プロキューブジャパン代表取締役社長
株式会社コラボス監査役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

公認会計士及び税理士としての専門的な見地から、当社の経営を適切に監督いただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号 6　猪木（いぎ）　俊宏（としひろ）　再任

生年月日：1968年7月6日　**所有する当社の株式数：**0株　**在任年数：**8年

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1998年4月	弁護士登録 三井安田法律事務所
2004年12月	三井法律事務所
2007年7月	特定非営利活動法人コモンスフィア理事（現任）
2009年9月	サイバーボンド株式会社設立　代表取締役（現任）
2011年7月	猪木法律事務所開設（現任）
2013年2月	株式会社メルカリ社外監査役
2014年10月	株式会社ゼロスタート（現ZETA株式会社）社外監査役（現任）
2016年6月	当社社外取締役（現任）
2016年10月	株式会社アペルザ社外監査役
2020年11月	株式会社ZEALS社外監査役（現任）
2023年2月	株式会社FABRIC TOKYO社外監査役（現任）

（重要な兼職の状況）

特定非営利活動法人コモンスフィア理事
サイバーボンド株式会社代表取締役
猪木法律事務所弁護士
ZETA株式会社社外監査役
株式会社ZEALS社外監査役
株式会社FABRIC TOKYO社外監査役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

弁護士としての専門的な知識･経験に加え、複数のベンチャー企業の監査役や取締役を務めるなどして得た多角的な視点から、当社の経営を適切に監督いただくことを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。

候補者番号 7　大坂（おおさか）　祐希枝（ゆきえ）　再任

生年月日：1956年３月15日　**所有する当社の株式数：**０株　**在任年数：**４年

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1978年４月　株式会社日本短波放送（現株式会社日経ラジオ社）
1994年９月　東京メトロポリタンテレビジョン株式会社
1997年９月　日本衛星放送株式会社（現株式会社WOWOW）
2009年７月　株式会社WOWOWカスタマーリレーション局長
2012年３月　同社マーケティング局長
2014年７月　株式会社WOWOWコミュニケーションズ取締役
2016年２月　マーケティングコンサルタント（現任）
2016年５月　株式会社明光ネットワークジャパン
2018年11月　同社取締役
2020年６月　当社社外取締役（現任）
2021年６月　伊藤ハム米久ホールディングス株式会社社外取締役（現任）
2021年11月　一般社団法人カスタマーサクセス推進協会代表理事（現任）

（重要な兼職の状況）
伊藤ハム米久ホールディングス株式会社社外取締役
一般社団法人カスタマーサクセス推進協会代表理事

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

事業会社のマーケティング部門での実務経験及びマーケティングコンサルタントとしての活動から得た豊富な経験と知見を活かして、マーケティング戦略等を中心に当社の経営を適切に監督いただくことを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。

候補者番号 8　荒川（あらかわ）　朋美（ともみ）　再任

生年月日：1961年９月16日　**所有する当社の株式数：**０株　**在任年数：**２年

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1985年４月　日本アイ・ビー・エム株式会社
2005年５月　レノボ・ジャパン株式会社（現レノボ・ジャパン合同会社）執行役員ブランドアンドマーケティング事業部長
2007年５月　日本アイ・ビー・エム株式会社理事　製品事業部システムｘ事業部長
2014年４月　同社取締役兼執行役員 デジタルセールス事業部長
2015年７月　同社取締役兼チーフ・デジタル・オフィサー兼執行役員デジタルセールス事業部長
2021年10月　双日株式会社顧問
2021年12月　同社執行役員　チーフ・デジタル・オフィサー
2022年６月　当社社外取締役（現任）
2023年１月　双日株式会社執行役員　チーフ・デジタル・オフィサー兼チーフ・インフォメーション・オフィサー兼IT業務・ERP刷新推進担当本部長
2023年４月　同社常務執行役員　チーフ・デジタル・オフィサー兼チーフ・インフォメーション・オフィサー兼デジタル推進担当本部長
2024年４月　同社専務執行役員　チーフ・デジタル・オフィサー兼チーフ・インフォメーション・オフィサー兼デジタル推進担当本部長（現任）

（重要な兼職の状況）
双日株式会社専務執行役員　チーフ・デジタル・オフィサー兼チーフ・インフォメーション・オフィサー兼デジタル推進担当本部長

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

IT業界における豊富な経験並びに日本アイ・ビー・エム株式会社及び双日株式会社におけるチーフ・デジタル・オフィサーとしての経験と知見を活かして、デジタルインフラのトップ企業を目指す当社の経営を適切に監督いただくことを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。

候補者番号 9

河西（かさい） 敏章（としあき） 新任

生年月日：1968年１月９日　**所有する当社の株式数：**０株　**在任年数：**―

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1990年４月　日商岩井株式会社（現双日株式会社）
1997年４月　日商岩井ブラジル会社（現双日ブラジル会社）
2007年８月　双日株式会社
2013年４月　同社リスク管理第二部長
2013年10月　同社リスク管理部長
2016年４月　同社リスク管理規格、リスク管理、コントローラー室担当役員補佐
2016年５月　同社米州企画
双日米国会社CAO補佐
2018年６月　双日株式会社人事総務部長
2019年４月　同社理事　人事、総務・IT業務担当副本部長兼人事部長
2020年４月　同社執行役員　人事、総務・IT業務担当本部長
2022年４月　同社執行役員　広報、リスク管理担当本部長
2024年４月　同社常務執行役員　人事担当本部長（現任）

（重要な兼職の状況）
双日株式会社常務執行役員　人事担当本部長

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

双日株式会社の人的資本経営をリードしてきた経験と知見及びイベント開催を主導するなどのブランディング戦略に関する経験と知見を活かして、重要性を増す非財務分野を中心に、当社の経営を適切に監督いただくことを期待し、社外取締役として選任をお願いするものです。

（注）１．取締役候補者のうち、当社との間に特別の利害関係を有する者は次のとおりであります。
(1)田中邦裕氏は、一般社団法人ソフトウェア協会の会長を兼務し、同協会は当社と取引関係があります。
(2)前田章博氏は、当社の連結子会社であるビットスター株式会社の代表取締役を兼務し、同社は当社と取引関係があるとともに、当社と以下の事業において競業関係にあります。
・サーバ及び周辺機器の設置並びにそれらの管理業務
・インターネットを利用した各種情報提供サービス
・電気通信事業法に基づく電気通信事業
・インターネットに関わるコンサルティング
・コンピュータソフトウエアの企画、開発及びそれらの販売
・コンピュータ及びその周辺機器の製作、販売並びにそれらの保守業務
２．畑下裕雄氏、猪木俊宏氏、大坂祐希枝氏、荒川朋美氏及び河西敏章氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、畑下裕雄氏、猪木俊宏氏及び大坂祐希枝氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、本総会において各氏が選任された場合、引き続き各氏を独立役員とする予定であります。
３．当社は畑下裕雄氏、猪木俊宏氏、大坂祐希枝氏及び荒川朋美氏との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。本総会において各氏が選任された場合、当該契約を継続する予定であります。また、河西敏章氏が選任された場合、当社は同氏との間で同様の契約を締結する予定であります。
４．当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、株主代表訴訟又は第三者訴訟等により、被保険者が負担することになる損害賠償金及び訴訟費用等を、填補の対象としております。候補者各氏が選任された場合には、各氏は当該保険契約の被保険者となる予定です。また、次回の当該保険契約の更新時には、同内容での更新を予定しております。
５．田中邦裕氏の所有株式数は、同氏の資産管理会社である株式会社田中邦裕事務所が保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。
６．荒川朋美氏は、2024年６月18日付で双日株式会社取締役専務執行役員　チーフ・デジタル・オフィサー兼チーフ・インフォメーション・オフィサー兼デジタル推進担当本部長に就任予定であり、同職は、同氏の重要な兼職になる予定であります。

第３号議案　監査役３名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役梅木敏行氏、長谷川浩之氏及び広瀬智之氏は任期満了となりますので、監査役３名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号		氏名		現在の当社における地位	取締役会出席率（出席状況）	監査役会出席率（出席状況）
1	再任	梅木（うめき）　敏行（としゆき）	社外	監査役	100% (14回中14回出席)	100% (13回中13回出席)
2	再任	長谷川浩之（はせがわひろゆき）	社外　独立	監査役	100% (14回中14回出席)	100% (13回中13回出席)
3	再任	広瀬（ひろせ）　智之（ともゆき）	社外	監査役	100% (14回中14回出席)	100% (13回中13回出席)

※取締役会出席率は、書面決議による取締役会の回数を除いて算出しております。

候補者番号 1

梅木（うめき） 敏行（としゆき） 再任

生年月日：1955年６月19日　**所有する当社の株式数：**０株　**在任年数：**23年４ヶ月

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1994年12月	和港工業株式会社（現オシリス株式会社）代表取締役社長
2001年２月	エスアールエス・さくらインターネット株式会社（現当社）監査役
2006年９月	当社社外監査役（現任）
2008年10月	オシリス株式会社取締役（現任）
2014年４月	明建工業株式会社取締役
2014年９月	明建工業株式会社代表取締役（現任）

（重要な兼職の状況）

オシリス株式会社取締役

明建工業株式会社代表取締役

社外監査役候補者とした理由

長年の会社経営により経営管理に関して豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営を適切に監督いただくべく、引き続き社外監査役として選任をお願いするものです。

候補者番号 2

長谷川（はせがわ） 浩之（ひろゆき） 再任

生年月日：1968年12月29日　**所有する当社の株式数：**０株　**在任年数：**８年

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1991年９月	井上斎藤英和監査法人（現有限責任あずさ監査法人）
1996年４月	公認会計士登録
1996年５月	Arthur Andersen シンガポール事務所
1998年11月	松下寿電子工業株式会社（現PHCホールディングス株式会社）
2000年11月	監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）
2010年７月	長谷川公認会計士事務所開設　代表（現任）
2010年12月	税理士登録
2016年６月	当社社外監査役（現任）
2018年３月	みのりパートナーズ株式会社設立　代表取締役（現任）

（重要な兼職の状況）

長谷川公認会計士事務所代表

みのりパートナーズ株式会社代表取締役

社外監査役候補者とした理由

公認会計士、税理士として専門的な知識･経験を有するほか、事業会社での経理業務にも従事するなど、その経験と知見により、当社の経営を適切に監督いただくべく、引き続き社外監査役として選任をお願いするものです。

候補者番号 3

広瀬（ひろせ） 智之（ともゆき） 再任

■ **生年月日：**1970年８月９日　■ **所有する当社の株式数：**０株　■ **在任年数：**３年

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1995年４月　日商岩井株式会社（現双日株式会社）
2001年１月　日商岩井ニュージーランド会社取締役
　　Juken Nissho Ltd（現Juken New Zealand Ltd）取締役
2004年10月　双日株式会社
2012年10月　同社生活産業部門企画業務室企画課長
2014年４月　同社食料アグリビジネス本部肥料事業課長
2015年４月　同社食料アグリビジネス本部アグリビジネス部長
2019年４月　双日ブラジル会社社長
2021年４月　双日株式会社ビジネスイノベーション推進室長（現任）
2021年６月　当社社外監査役（現任）

社外監査役候補者とした理由

幅広い分野のビジネスの推進経験及び複数の海外現地法人の経営経験を有しているため、そのグローバルで多様な視点から当社の経営を適切に監督いただくべく、引き続き社外監査役候補者として選任をお願いするものです。

（注）１．各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
２．梅木敏行氏、長谷川浩之氏及び広瀬智之氏は、社外監査役候補者であります。なお、当社は、長谷川浩之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、本総会において同氏が選任された場合、引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
３．当社は梅木敏行氏、長谷川浩之氏及び広瀬智之氏との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。本総会において各氏が選任された場合、当該契約を継続する予定であります。
４．当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、株主代表訴訟又は第三者訴訟等により、被保険者が負担することになる損害賠償金及び訴訟費用等を、填補の対象としております。候補者各氏が選任された場合には、各氏は当該保険契約の被保険者となる予定です。また、次回の当該保険契約の更新時には、同内容での更新を予定しております。

（ご参考）取締役・監査役のスキルマトリックス（本総会において各候補者が選任された場合）

本マトリックス図は、各取締役・監査役が有する全てのスキル・経験を表すものではありません。

氏名	企業経営	法務・コンプライアンス	財務・会計	エンジニアリング・テクノロジー	CS・マーケティング	グローバル
田中　邦裕	●			●		
川田　正貴	●		●			
伊勢　幸一				●		
前田　章博	●			●		
畑下　裕雄	●		●			
猪木　俊宏	●	●				
大坂祐希枝					●	
荒川　朋美				●	●	●
河西　敏章		●	●			●
山口やよい	●		●			●
梅木　敏行	●			●		
長谷川浩之	●		●			●
広瀬　智之	●					●

以　上

事　業　報　告

（2023年４月１日から
2024年３月31日まで）

１．企業集団の現況に関する事項

（1）事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況となっております。

当社グループの属するクラウド・インターネットインフラ市場は、デジタルトランスフォーメーション（DX）が進むなか、企業ITインフラのクラウドへの移行が進んでおり、国産パブリッククラウドへの期待も高まっているなかで、今後も拡大が継続すると見込んでおります。

こうした状況のもと、当社グループはシステムインテグレーションから開発、クラウド・インターネットインフラサービスの提供、保守、運用、お客様サポート等をグループ内においてワンストップで提供することで、お客様の「やりたいこと」の実現を支援することを目指しております。また、現在の48万件を超える顧客と新たな顧客にとってのカスタマーサクセスの実現に注力することで、今後も高い市場成長が見込まれるクラウドサービスの拡大に注力しております。

売上高につきましては、クラウドサービス売上が順調に増加したこと等により、当連結会計年度の売上高は21,826,794千円(前連結会計年度比5.8％増）となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加がありましたが、クラウドサービスの機能開発強化の一層の加速や販売促進に向けた人材採用・マーケティング強化等の投資の積極的な実施等により、884,507千円(前連結会計年度比19.1％減）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の減少などにより、764,080千円(前連結会計年度比20.9％減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の減少などにより、651,716千円(前連結会計年度比2.2％減）となりました。

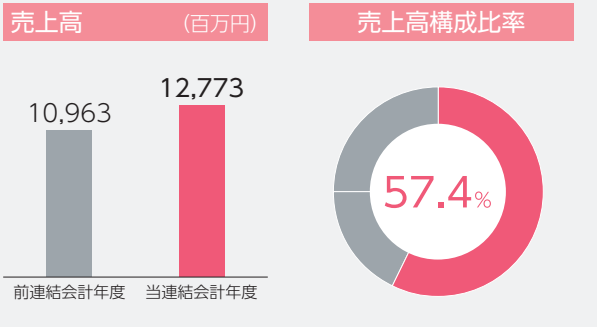
サービスカテゴリー別の状況は以下のとおりです。

クラウドサービス

売上高

12,773,779千円
（前連結会計年度比 7.9%増）

さくらのクラウド、さくらのVPSが順調に推移したこと等から、クラウドサービスの売上高は12,773,779千円(前連結会計年度比7.9%増）となりました。

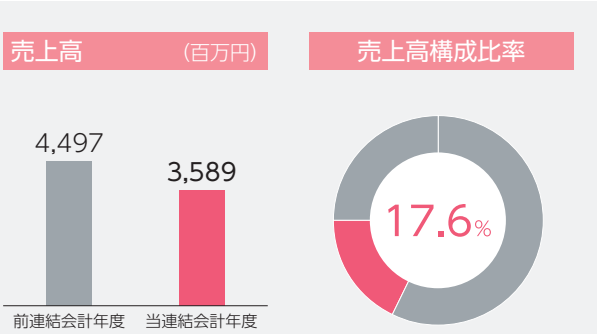


物理基盤サービス

売上高

3,589,785千円
（前連結会計年度比 1.3%減）

他サービスへの移行や解約等により、物理基盤サービスの売上高は3,589,785千円(前連結会計年度比1.3%減）となりました。

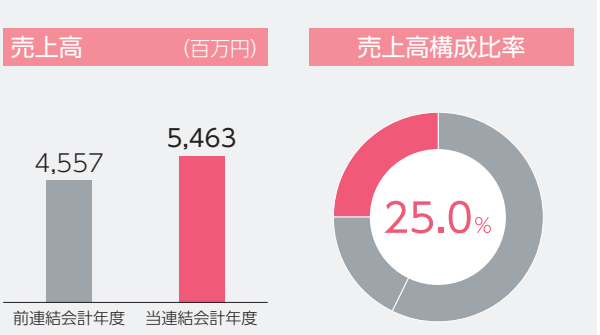


その他サービス

売上高

5,463,229千円
（前連結会計年度比 6.2%増）

2024年1月からのGPUクラウドサービス提供開始（当連結会計年度売上高201,107千円）やドメイン売上の増加等により、その他サービスの売上高は5,463,229千円(前連結会計年度比6.2%増）となりました。



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中における設備投資の総額（有形固定資産及びソフトウエアの受入ベースの数値。金額には消費税等は含んでおりません。）は、6,943,180千円（補助金等による圧縮記帳額1,624,819千円）であり、主に各データセンターの設備強化や機材調達等によるものです。

(3) 資金調達の状況

設備投資等の所要資金は、リース、借入金及び自己資金によっております。

(4) 対処すべき課題

デジタルトランスフォーメーション(DX)が進む中、当社グループは成長市場であるクラウド・インターネットインフラ市場において、総合的なクラウドソリューションを提供することで、カスタマーサクセスの実現を目指してまいります。これに向けて、当社グループは以下に取り組んでまいります。

① 成長戦略

既存サービスの強化と新たな成長領域の拡大に向けた各種施策の推進

・ガバメントクラウドへの参入に向けたクラウドサービスの技術水準の引き上げ
・他社との協業による新たなサービス開発の推進
・顧客のDX実現に向けた課題に対し、当社グループ間連携を強化し、コンサルティング・教育・開発等を通じた課題解決を推進
・Tellus、IoT等のチャレンジ分野への注力

② 経営資源の集中

人的資本を中心とした経営資源の価値最大化と中長期視点で見た成長分野への投資強化

・成長戦略の実現に向けた人員の拡充・再配置・教育で事業成長を加速
・中長期視点で見た成長分野への投資拡大（クラウド、GPUサーバ等へのハードウェア投資）
・既存サービスの底上げに向けたマーケティング
・財務基盤の最適化

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区　分		第22期 2021年３月期	第23期 2022年３月期	第24期 2023年３月期	第25期 (当連結会計年度) 2024年３月期
売上高	(千円)	22,168,022	20,019,177	20,622,900	21,826,794
経常利益	(千円)	1,099,678	649,431	965,830	764,080
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	758,363	275,451	666,551	651,716
１株当たり当期純利益	(円)	20.79	7.55	18.29	18.26
総資産	(千円)	27,975,406	28,396,327	26,256,109	30,224,447
純資産	(千円)	8,113,694	8,449,929	8,486,139	9,321,209

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
ゲヒルン株式会社	41,430 千円	100.0 %	ホスティング事業等
櫻花移動電信有限公司	750,000 香港ドル	100.0 %	電気通信事業、 コンサルティング事業
アイティーエム株式会社	100,000 千円	80.0 %	ハウジング事業、 ホスティング事業等
ビットスター株式会社	10,000 千円	60.0 %	インターネットサービス事業
プラナスソリューションズ 株式会社	100,000 千円	100.0 %	システムインテグレーション事業
IzumoBASE株式会社	10,000 千円	100.0 %	ストレージソフトウェア製品の 開発・販売事業

(7) 主要な事業内容（2024年３月31日現在）

当社グループは、当社、連結子会社６社（ゲヒルン株式会社、櫻花移動電信有限公司、アイティーエム株式会社、ビットスター株式会社、プラナスソリューションズ株式会社、IzumoBASE株式会社）及び非連結子会社１社（株式会社Tellus）の計８社で構成されており、自社グループでデータセンターの運営とインターネットのバックボーンを構築し、それらを基にしたクラウド・インターネットインフラサービスを提供する事業を行っております。

当社グループが提供するサービスは、以下のとおりです。

① クラウドサービス

インターネット上で多彩なITインフラ構成を実現できるパブリッククラウドサービス（「さくらのクラウド」など）、サーバーを複数人で共同利用するスタンダードな共有ホスティングサービス（「さくらのレンタルサーバ」など）等のクラウドコンピューティングサービスを個人から法人、文教・公共分野まで、さまざまなお客様のニーズに合わせて提供しております。

② 物理基盤サービス

当社グループが運営するデータセンター内に、顧客所有の通信機器類を自由に設置できるスペースとインターネット接続に必要な回線や電源などを貸与するハウジングサービス、及びインターネット上で当社グループが所有する物理サーバーを専用で利用できるサービス（「さくらの専用サーバ」など）を提供しております。

③ その他

前述の主たる業務に付帯するサービスです。

(8) 主要な営業所等（2024年３月31日現在）

① 当社

名　称	所在地
本社	大阪市北区梅田１丁目12番12号　東京建物梅田ビル11階
東京支社	東京都新宿区西新宿七丁目20番１号　住友不動産西新宿ビル32階
福岡オフィス	福岡市中央区赤坂一丁目12番15号　読売福岡ビル７階
SAKURA Innobase Okinawa	沖縄県那覇市松山1丁目2番13号 長谷工那覇ビル１階
堂島データセンター	大阪市北区
東新宿データセンター	東京都新宿区
西新宿データセンター	東京都新宿区
代官山データセンター	東京都渋谷区
石狩データセンター	北海道石狩市

② 子会社

名　称	所在地
ゲヒルン株式会社	東京都千代田区九段北一丁目３番６号 セーキビル７階
櫻花移動電信有限公司	SUITE 2408, 24/F LIPPO CTR TOWER 2, 89 QUEENSWAY HONG KONG
アイティーエム株式会社	東京都新宿区西新宿七丁目20番１号　住友不動産西新宿ビル32階
ビットスター株式会社	札幌市中央区南１条西４丁目５番地１　札幌大手町ビルB１F
プラナスソリューションズ株式会社	東京都新宿区西新宿七丁目20番１号　住友不動産西新宿ビル32階
IzumoBASE株式会社	東京都新宿区西新宿七丁目20番１号　住友不動産西新宿ビル32階

(9) 従業員の状況（2024年３月31日現在）

① 企業集団の従業員数

従業員数	前連結会計年度末比増減
839名	84名

（注）１．従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
２．従業員数には、契約社員、派遣社員及びアルバイトは含んでおりません。

② 当社の従業員数

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
677名	87名	39.49歳	7.70年

（注）１．従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
２．従業員数には、契約社員、派遣社員及びアルバイトは含んでおりません。

(10) 主要な借入先（2024年３月31日現在）

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	1,804,500千円
北海道	1,142,860千円
株式会社三井住友銀行	762,668千円
株式会社紀陽銀行	327,750千円
株式会社北洋銀行	259,497千円
株式会社商工組合中央金庫	229,740千円
株式会社北海道銀行	170,385千円
株式会社京都銀行	40,000千円
株式会社日本政策金融公庫	19,166千円
株式会社日本政策投資銀行	18,720千円

2．会社の株式に関する事項（2024年３月31日現在）

（1）発行可能株式総数　99,200,000株

（2）発行済株式の総数　35,982,658株
（自己株式1,638,042株を除く。）

（3）株主数　43,661名

（4）大株主

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
双日株式会社	10,585,600	29.41
株式会社田中邦裕事務所	4,489,600	12.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,662,900	4.62
鷲北　賢	1,096,000	3.04
田中　邦裕	1,070,999	2.97
さくらインターネット従業員持株会	456,700	1.26
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	331,944	0.92
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW	326,711	0.90
萩原　保克	275,200	0.76
株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	273,800	0.76

（注）当社は、自己株式1,638,042株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は、自己株式（1,638,042株）を控除して計算しております。なお自己株式には「株式給付信託（J-ESOP）」による株式会社日本カストディ銀行（信託E口）所有の273,800株を含めておりません。

（5）当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

区　分	株式数	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く。）	29,242株	4名

3．会社役員に関する事項

（1）取締役及び監査役の氏名等（2024年３月31日現在）

会社における地位	氏　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	田　中　邦　裕	内部監査室及びさくらインターネット研究所担当 最高経営責任者 株式会社田中邦裕事務所代表取締役社長 株式会社アイモバイル社外取締役 株式会社i-plug社外取締役 BBSakura Networks株式会社社外取締役 株式会社ABEJA社外取締役 特定非営利活動法人日本データセンター協会理事長 ユメノソラホールディングス株式会社社外取締役 一般社団法人ソフトウェア協会会長 オープンストリームホールディングス株式会社社外取締役 一般社団法人関西経済同友会常任幹事
取締役	川　田　正　貴	最高財務責任者 プラナスソリューションズ株式会社監査役
取締役	伊　勢　幸　一	株式会社フォーサイトウェーブ取締役
取締役	前　田　章　博	ビットスター株式会社代表取締役
取締役	畑　下　裕　雄	株式会社プロキューブジャパン代表取締役社長 株式会社コラボス監査役
取締役	猪　木　俊　宏	特定非営利活動法人コモンスフィア理事 サイバーボンド株式会社代表取締役 猪木法律事務所弁護士 ZETA株式会社社外監査役 株式会社ZEALS社外監査役 株式会社FABRIC TOKYO社外監査役
取締役	廣　瀬　正　佳	
取締役	大　坂　祐希枝	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社社外取締役 一般社団法人カスタマーサクセス推進協会代表理事
取締役	荒　川　朋　美	双日株式会社常務執行役員　チーフ・デジタル・オフィサー兼チーフ・インフォメーション・オフィサー兼デジタル推進担当本部長
常勤監査役	山　口　やよい	山口会計事務所代表
監査役	梅　木　敏　行	オシリス株式会社取締役 明建工業株式会社代表取締役
監査役	長谷川　浩　之	長谷川公認会計士事務所代表 みのりパートナーズ株式会社代表取締役
監査役	広　瀬　智　之	

（注）１．取締役畑下裕雄氏、猪木俊宏氏、廣瀬正佳氏、大坂祐希枝氏及び荒川朋美氏は、社外取締役であります。
２．常勤監査役山口やよい氏並びに監査役梅木敏行氏、長谷川浩之氏及び広瀬智之氏は、社外監査役であります。
３．取締役畑下裕雄氏、猪木俊宏氏及び大坂祐希枝氏、常勤監査役山口やよい氏並びに監査役長谷川浩之氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
４．取締役荒川朋美氏は、当事業年度末日後の2024年４月１日付で双日株式会社専務執行役員　チーフ・デジタル・オフィサー兼チーフ・インフォメーション・オフィサー兼デジタル推進担当本部長に就任しております。また、同氏は、2024年６月18日付で双日株式会社取締役専務執行役員　チーフ・デジタル・オフィサー兼チーフ・インフォメーション・オフィサー兼デジタル推進担当本部長に就任予定であります。
５．常勤監査役山口やよい氏は、監査法人での勤務経験及び米国公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査役長谷川浩之氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
６．双日株式会社は、当社株式の29.41％を保有する大株主であり、当社との間で業務提携契約を締結しております。また、当社は、双日株式会社より出向者を受け入れております。社外役員のその他の重要な兼職先との間には、重要な関係はありません。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各非業務執行取締役（畑下裕雄氏、猪木俊宏氏、廣瀬正佳氏、大坂祐希枝氏及び荒川朋美氏）及び各監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

(3) 会社の役員等賠償責任保険契約に関する事項

① 被保険者の範囲

当社は、当社及び当社の国内子会社の取締役、監査役、執行役員及び一部の従業員等を被保険者とした、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

② 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当該保険契約は、株主代表訴訟又は第三者訴訟等により、被保険者が負担することになる損害賠償金及び訴訟費用等を、填補の対象としております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者が違法であることを認識しながら行った行為等に起因する損害については、補填されないこととしております。なお、保険料は当社及び当社の国内子会社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の額

① 取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を取締役会決議により決定しており、その概要は、以下のとおりです。

ア 金銭報酬

株主総会において決議された取締役の報酬限度額の範囲内で、各取締役の業務分掌の内容、業績への貢献度等を総合的に勘案して決定し、月例報酬として毎月一定の時期に一定の額の金銭報酬を支給する方針としております。なお、支給についての条件は特に定めておりません。

イ 非金銭報酬及び業績連動報酬

社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を支給しております。各対象取締役の業務分掌の内容、業績への貢献度等を総合的に勘案して決定し支給された金銭報酬債権を、現物出資財産として給付を受け、対象取締役に対し株式の割当を行う方針としております。業績連動報酬は支給しておりません。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方法は、代表取締役社長兼最高経営責任者が、業務分掌の内容及び業績への貢献度などを総合的に勘案し、取締役に提案のうえ、取締役会が決定するものとしております。

当事業年度にかかる各取締役の報酬額は、取締役会において、代表取締役社長兼最高経営責任者の提案を受け、上記決定方針との整合性を含め審議を行い、決定方針に沿うものであると判断しております。

各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

なお、当社は、2023年８月21日開催の取締役会において、委員の過半数を独立社外取締役で構成する、取締役会の任意の諮問機関である指名報酬委員会の設置を決定し、当事業年度末日後の2024年５月22日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の変更を決定しております。その方針の概要は、以下のとおりです。

ア　金銭報酬

株主総会において決議された取締役の報酬限度額の範囲内で、各取締役の業務分掌の内容、業績への貢献度等を総合的に勘案して決定し、月例報酬として毎月一定の時期に一定の額の金銭報酬を支給する方針としております。なお、支給についての条件は特に定めておりません。

イ　非金銭報酬及び業績連動報酬

社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を支給しております。各対象取締役の業務分掌の内容、業績への貢献度等を総合的に勘案して決定し支給された金銭報酬債権を、現物出資財産として給付を受け、対象取締役に対し株式の割当を行う方針としております。業績連動報酬は支給しておりません。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方法は、指名報酬委員会が、業務分掌の内容及び業績への貢献度などを総合的に勘案し、取締役会に提案のうえ、取締役会が決定するものとしております。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、年額150,000千円以内（うち社外取締役30,000千円以内）であり、2010年６月24日開催の第11回定時株主総会において年額150,000千円以内（うち社外取締役10,000千円以内）、その後、2018年６月26日開催の第19回定時株主総会において社外取締役分を30,000千円以内と決議いただいております。それぞれの定時株主総会終結時点の取締役の員数は６名（うち社外取締役１名）及び６名（うち社外取締役３名）です。また、これとは別枠で、2006年６月27日開催の第７回定時株主総会においてストックオプションに係る報酬として年額20,000千円以内の新株予約権の支給を可能とする旨を決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は４名です。さらに、これらとは別枠で、2022年６月23日開催の第23回定時株主総会において社外取締役を除く取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額100,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は９名（うち社外取締役５名）です。

監査役の報酬限度額は、2000年10月２日開催の臨時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。当該臨時株主総会終結時点の監査役の員数は１名です。また、これとは別枠で、2006年６月27日開催の第７回定時株主総会においてストックオプションに係る報酬として年額10,000千円以内の新株予約権の支給を可能とする旨を決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は３名です。

③ 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 （うち社外取締役）	147,724 （19,800）	107,662 （19,800）	—	40,061 （—）	7 （3）
監査役 （うち社外監査役）	19,800 （19,800）	19,800 （19,800）	—	—	3 （3）

（注）１．上記には、無報酬の取締役及び監査役は含めておりません。

(5) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である法人等と当社との関係

重要な兼職先と当社との関係につきましては33頁以下の「(1) 取締役及び監査役の氏名等」に記載のとおりであります。

② 社外取締役及び社外監査役の活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社外取締役	畑 下 裕 雄	当事業年度開催の取締役会に14回中14回出席しております。 当社は畑下氏に対し、公認会計士及び税理士としての専門的な見地から、当社の経営を適切に監督いただくことを期待しておりましたところ、畑下氏は取締役会において、必要に応じ、当該見地から当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外取締役	猪 木 俊 宏	当事業年度開催の取締役会には14回中14回出席しております。 当社は猪木氏に対し、弁護士としての専門的な知識・経験に加え、複数のベンチャー企業の監査役や取締役を務めるなどして得た多角的な視点から、当社の経営を適切に監督いただくことを期待しておりましたところ、猪木氏は取締役会において、必要に応じ、当該見地から当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外取締役	廣 瀬 正 佳	当事業年度開催の取締役会には14回中14回出席しております。 当社は廣瀬氏に対し、国内外の豊富なビジネス経験と、公共事業に代表される大規模プロジェクト等に関する幅広い知識を活かして当社の経営を適切に監督いただくことを期待しておりましたところ、廣瀬氏は取締役会において、必要に応じ、当該見地から当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外取締役	大 坂 祐希枝	当事業年度開催の取締役会には14回中14回出席しております。 当社は大坂氏に対し、事業会社のマーケティング部門での実務経験及びマーケティングコンサルタントとしての活動から得た豊富な経験と知見を活かして、マーケティング戦略等を中心に当社の経営を適切に監督いただくことを期待しておりましたところ、大坂氏は取締役会において、必要に応じ、当該見地から当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外取締役	荒 川 朋 美	当事業年度開催の取締役会には14回中14回出席しております。 当社は荒川氏に対し、IT業界における豊富な経験並びに日本アイ・ビー・エム株式会社及び双日株式会社におけるチーフ・デジタル・オフィサーとしての経験と知見を活かして、DXプラットフォーマーを目指す当社の経営を適切に監督いただくことを期待しておりましたところ、荒川氏は取締役会において、必要に応じ、当該見地から当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。

区　分	氏　名	主な活動状況
社外監査役	山　口　やよい	当事業年度開催の取締役会には14回中14回、また監査役会には13回中13回出席しております。 当社は山口氏に対し、監査法人での勤務経験及び米国公認会計士としての活動から、会計に関する専門的な知識・経験を有していることに加え、IT関連企業でのマネジメント経験やIT関連団体での監事の経験を有し、IT業界にも精通していることから、当社の経営を適切に監督いただくことを期待しておりましたところ、山口氏は取締役会及び監査役会において、必要に応じ、当該見地から当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外監査役	梅　木　敏　行	当事業年度開催の取締役会には14回中14回、また監査役会には13回中13回出席しております。 当社は梅木氏に対し、長年の会社経営により経営管理に関して得た豊富な経験と幅広い見識を活かして、当社の経営を適切に監督いただくことを期待しておりましたところ、梅木氏は取締役会及び監査役会において、必要に応じ、当該見地から当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外監査役	長谷川　浩　之	当事業年度開催の取締役会には14回中14回、また監査役会には13回中13回出席しております。 当社は長谷川氏に対し、公認会計士、税理士として専門的な知識・経験を有するほか、事業会社での経理業務にも従事するなどして得た経験と知見を活かして、当社の経営を適切に監督いただくことを期待しておりましたところ、長谷川氏は取締役会及び監査役会において、必要に応じ、当該見地から当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外監査役	広　瀬　智　之	当事業年度開催の取締役会には14回中14回、また監査役会には13回中13回出席しております。 当社は広瀬氏に対し、幅広い分野のビジネスの推進経験及び複数の海外現地法人の経営経験を有しているため、そのグローバルで多様な視点から、当社の経営を適切に監督いただくことを期待しておりましたところ、広瀬氏は取締役会及び監査役会において、必要に応じ、当該見地から当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。

（注）書面決議による取締役会の回数は除いております。

連結貸借対照表

（2024年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額
資産の部	
流動資産	**10,574,200**
現金及び預金	5,257,805
受取手形、売掛金及び契約資産	3,241,165
商品及び製品	16,747
貯蔵品	508,314
その他	1,564,390
貸倒引当金	△14,223
固定資産	**19,650,247**
有形固定資産	**16,656,693**
建物及び構築物	6,369,459
工具、器具及び備品	2,764,895
土地	644,731
リース資産	6,841,909
その他	35,698
無形固定資産	**505,262**
その他	505,262
投資その他の資産	**2,488,291**
投資有価証券	705,099
繰延税金資産	389,653
その他	1,399,022
貸倒引当金	△5,484
資産合計	**30,224,447**

科目	金額
負債の部	
流動負債	**10,598,366**
買掛金	628,323
短期借入金	417,668
1年内返済予定の長期借入金	740,210
リース債務	1,686,876
未払法人税等	204,779
前受金	4,984,218
賞与引当金	451,171
役員賞与引当金	4,500
その他	1,480,618
固定負債	**10,304,872**
長期借入金	3,617,408
リース債務	5,935,858
資産除去債務	683,136
株式給付引当金	59,329
その他	9,139
負債合計	**20,903,238**
純資産の部	
株主資本	**8,989,147**
資本金	**2,256,921**
資本剰余金	**1,478,896**
利益剰余金	**6,372,974**
自己株式	**△1,119,643**
その他の包括利益累計額	**145,855**
その他有価証券評価差額金	133,781
為替換算調整勘定	11,890
繰延ヘッジ損益	183
非支配株主持分	**186,206**
純資産合計	**9,321,209**
負債・純資産合計	**30,224,447**

（注）　記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売上高		**21,826,794**
売上原価		**16,091,000**
売上総利益		**5,735,793**
販売費及び一般管理費		**4,851,285**
営業利益		**884,507**
営業外収益		
受取利息	133	
受取配当金	5,040	
貸倒引当金戻入額	262	
業務受託料	13,348	
受取出向料	15,400	
補助金収入	16,438	
受取補償金	62,216	
その他	25,861	**138,701**
営業外費用		
支払利息	173,679	
持分法による投資損失	3,247	
支払手数料	43,295	
その他	38,906	**259,129**
経常利益		**764,080**
特別利益		
固定資産売却益	5,868	
投資有価証券売却益	61,318	
国庫補助金等収入	1,624,819	**1,692,005**
特別損失		
固定資産除却損	1,483	
固定資産圧縮損	1,624,819	
その他	114	**1,626,416**
税金等調整前当期純利益		**829,668**
法人税、住民税及び事業税	271,588	
法人税等調整額	△77,152	**194,436**
当期純利益		**635,232**
非支配株主に帰属する当期純損失(△)		**△16,484**
親会社株主に帰属する当期純利益		**651,716**

（注）　記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

（2024年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額
資産の部	
流動資産	**8,182,349**
現金及び預金	4,063,738
受取手形、売掛金及び契約資産	2,510,771
商品及び製品	16,747
貯蔵品	449,480
前渡金	20,013
前払費用	615,349
その他	518,814
貸倒引当金	△12,566
固定資産	**19,149,741**
有形固定資産	**16,567,973**
建物	6,308,291
構築物	41,603
工具、器具及び備品	2,700,344
土地	644,731
リース資産	6,837,304
建設仮勘定	35,698
無形固定資産	**398,842**
特許権	242
商標権	11,081
ソフトウエア	357,846
その他	29,671
投資その他の資産	**2,182,926**
投資有価証券	387,302
関係会社株式	652,144
その他の関係会社有価証券	60,456
長期前払費用	332,758
繰延税金資産	315,823
その他	434,441
資産合計	**27,332,091**

科目	金額
負債の部	
流動負債	**8,743,580**
買掛金	281,170
短期借入金	417,668
１年内返済予定の長期借入金	707,472
リース債務	1,675,024
未払金	780,602
設備関係未払金	289,841
未払費用	70,941
未払法人税等	186,433
前受金	3,774,949
前受収益	750
預り金	67,944
賞与引当金	415,186
その他	75,594
固定負債	**10,209,157**
長期借入金	3,533,315
リース債務	5,932,960
資産除去債務	675,194
株式給付引当金	59,329
その他	8,359
負債合計	**18,952,737**
純資産の部	
株主資本	**8,257,109**
資本金	**2,256,921**
資本剰余金	**1,410,591**
資本準備金	1,361,862
その他資本剰余金	48,728
利益剰余金	**5,709,241**
利益準備金	43,548
その他利益剰余金	5,665,692
繰越利益剰余金	5,665,692
自己株式	**△1,119,643**
評価・換算差額等	**122,243**
その他有価証券評価差額金	122,243
純資産合計	**8,379,353**
負債・純資産合計	**27,332,091**

（注） 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売上高		**18,953,091**
売上原価		**14,014,780**
売上総利益		**4,938,311**
販売費及び一般管理費		**4,142,785**
営業利益		**795,525**
営業外収益		
受取利息	330	
受取配当金	5,040	
業務受託料	18,148	
受取出向料	17,410	
補助金収入	16,438	
受取補償金	62,216	
その他	3,553	**123,138**
営業外費用		
支払利息	172,773	
支払手数料	43,295	
その他	20,248	**236,318**
経常利益		**682,345**
特別利益		
固定資産売却益	5,868	
投資有価証券売却益	61,318	
国庫補助金等収入	1,624,819	**1,692,005**
特別損失		
固定資産除却損	1,409	
固定資産圧縮損	1,624,819	
その他	2,437	**1,628,666**
税引前当期純利益		**745,684**
法人税、住民税及び事業税	248,474	
法人税等調整額	△56,458	**192,016**
当期純利益		**553,668**

（注）　記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

Topic 1 新たな成長領域の拡大に向けた取り組み（生成AI向けGPUクラウドサービス）

経済産業省の「クラウドプログラム」の追加認定を受け、生成AI向けGPUクラウドサービスの拡張整備を決定

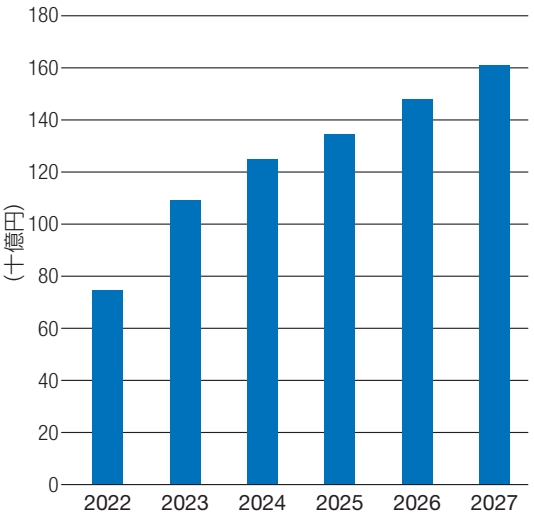
IT専門調査会社IDC Japan 株式会社の調査では、国内のAIインフラ市場規模は2022年から年間平均成長率16.6%で推移し、2027年には1,615億5,000万円になると予測されています。既に当社では、2023年6月に、経済安全保障推進法に基づく特定重要物資である「クラウドプログラム」の供給確保計画に関する経済産業省の認定を受け、2024年1月から生成AI向けGPUクラウドサービスの第1弾として物理専有型のベアメタルシリーズ「高火力 PHY（ファイ）」の提供を開始しました。そして、2024年4月には、当社の第2次投資計画となる1,000億の計画について「クラウドプログラム」の追加認定を受け、「高火力」の拡張整備を決定しました。本認定により投資額の1/2の助成を受ける計画です。なお、今回の計画のうち、214億円については2024年3月に発表された最新の「NVIDIA HGX B200システム」をはじめとするGPUの調達を今期中に目指す計画で、今後1次・2次の計画をあわせてGPU約10,000基を調達し、合計約18.9EFLOPS（エクサフロップス※）の大規模クラウドインフラを2027年12月末までに整備することを目指します。

これらの生成AI向けGPUクラウドサービスは、再生可能エネルギー電源100%で当社が運営する石狩データセンターで運用しており、CO_2排出量ゼロを実現しながら生成AIを開発する環境を提供します。また、今後の生成AI向けGPUクラウドサービス提供拡大のために、石狩データセンター4号棟予定地へのコンテナ型データセンターの設置を決定しました。今後も高い成長が見込まれるAIインフラ市場の需要を含めた成長領域に対して迅速に対応し、当社の事業拡大のチャンスを着実に掴むことができるよう、早期のGPU調達を推し進めるとともに、予算規模やニーズに対応したサービス・プランを拡充していきます。

※コンピュータの処理性能を表す単位のうち、浮動小数点演算を1秒間に100京回行うことを示す単位

ビジュアル出典：IDCプレスリリース「2024年3月7日_国内AIインフラ市場予測を発表」
https://www.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prJPJ51942224

国内AIインフラ（サーバー/ストレージ）市場支出額予想、2022年～2027年



Notes：2022年は実績値、2023年は見込み値、2024年以降は予測値
Source：IDC Japan 2024

スケジュール

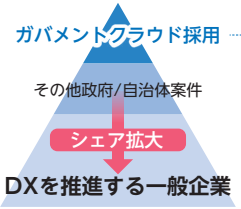
	2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期～2031年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
経済産業省助成金	■ 130億円規模の計画認定（第1次投資計画）			■ 1,000億円の計画認定（4月）（第2次投資計画）					
サービスローンチ			● 第1弾 ベアメタルシリーズ提供開始		クラウドシリーズなど（時間課金・GPU単位）提供開始予定				
GPU調達			GPU合計2000基の増強（2024年6月に完了予定）				B200、次世代GPUの継続増強		
データセンター拡張							石狩データセンターの順次拡張（コンテナ型データセンターの構築）		

Topic 2 クラウドサービスの強化に向けた取り組み

国内企業として初めて「ガバメントクラウド整備のためのクラウドサービス」に認定

2023年11月、当社の「さくらのクラウド」が、2023年度にデジタル庁が募集した「ガバメントクラウド整備のためのクラウドサービス」に、国内企業として初めて認定されました。本認定は、「さくらのクラウド」の開発強化に加え、周辺機能の開発も含めた技術要件を2025年度末までにすべて満たすことを前提としたものです。

そして2024年２月、「さくらのクラウド」の技術開発計画が経済産業省のクラウドプログラムの供給確保計画に認定され、総額約６億円を上限として、「さくらのクラウド」の技術開発に係る人件費などの助成を受けることが決定しました。今後は、ブランディング強化とクラウドサービスの技術水準の向上、利便性やセキュリティの更なる向上に努め、国内に事業基盤を有する事業者として、ガバメントクラウドを含む国内パブリッククラウド市場でのシェア拡大を推進していきます。



- ブランディング強化
- クラウドサービスの技術水準の向上

ガバメントクラウド採択状況（2023年12月現在）

クラウドサービス名	事業者
Amazon Web Services(AWS)	米アマゾン・ウェブサービス
Google Cloud	米グーグル
Microsoft Azure	米マイクロソフト
Oracle Cloud Infrastructuer(OCI)	米オラクル
さくらのクラウド	さくらインターネット

Topic 3 地方創生とオープンイノベーションの創出に向けた取り組み

「ビジネス開発」「人材開発」「地域連携」を包含した新たなオープンイノベーションを創出

当社では、「『やりたいこと』を『できる』に変える」をビジョンとして掲げ、お客さまをはじめ、社員、地域のみなさまなど、つながりのあるすべての人たちとともに未来のあるべき姿を思い描く、地方創生とオープンイノベーションの創出に向けた様々な取り組みを進めてきました。

1 ビジネス開発
- パートナー、コンサルをコアにDX事業を拡大
- 新たなサービスを生み出すための開発ライン増強

2 人材開発
- 産学連携による学生への認知拡大
- デジタル人材の輩出と雇用継続

3 地域連携
- インキュベーション
- 地場企業、スタートアップ支援

福岡に続き、沖縄と大阪にオープンイノベーションの拠点を開所

2017年に開所した「Fukuoka Growth Next」では、福岡の学生・スタートアップへの支援を中心にイベント開催、シェアスペースの提供など、交流を軸とした活動に取り組んできました。

そして2023年９月、沖縄県に「SAKURA innobase Okinawa」を開所し、スタートアップ育成の支援、ITビジネス創出に向けた人材育成のための各種イベントを実施し、オープンイノベーションの促進に取り組んでいます。さらに、2024年９月には、うめきた２期地区開発事業「グラングリーン大阪」のイノベーション施設への進出も計画しています。

「『やりたいこと』を『できる』に変える」。当社ビジョンを具現化する地域に根差した活動拠点の開所と、地方創生につながる各種取り組みを、今後も加速していきます。

オープンイノベーションを目的とした拠点

沖縄

地場採用の拡大

SAKURA innobase Okinawa
さくらイノベース沖縄

大阪

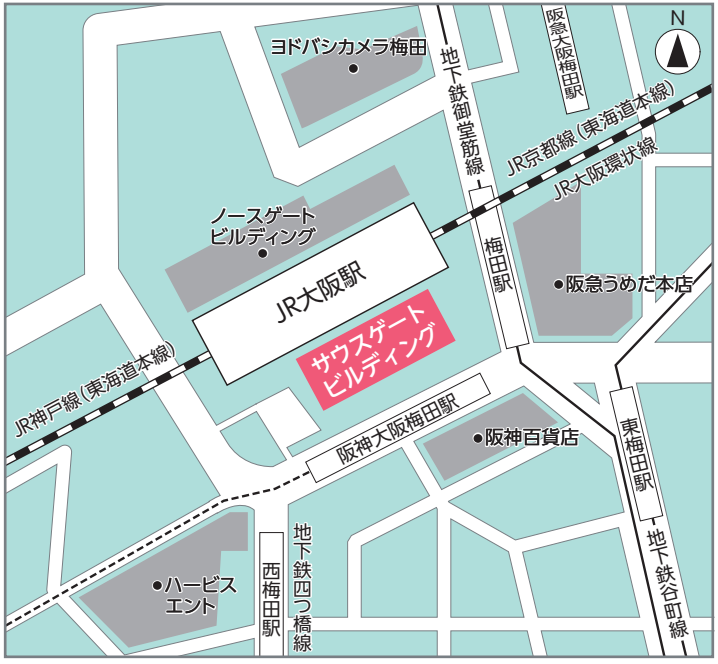
コミュニケーション

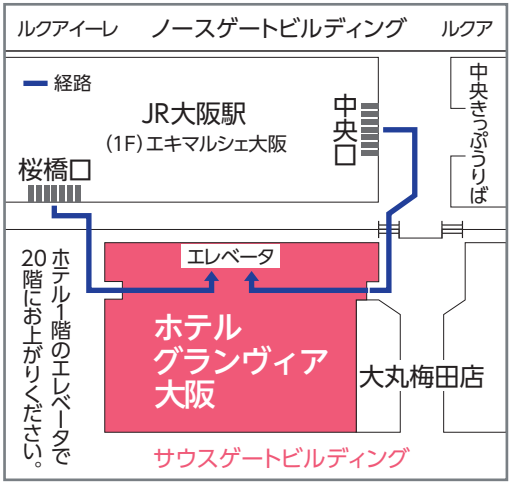
提供：
グラングリーン大阪開発事業者

福岡

スタートアップ支援

株主総会会場ご案内図





スマートフォンやタブレット端末から右記のQRコードを読み取るとGoogleマップにアクセスいただけます。

会　場　大阪市北区梅田三丁目１番１号
ホテルグランヴィア大阪
20階 鳳凰

電話番号　0570-06-1235

交通案内
- JR大阪駅（中央口）より徒歩すぐ
- 地下鉄御堂筋線梅田駅より徒歩７分

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。

SAKURA internet
コーポレートサイト
https://www.sakura.ad.jp/corporate/corp/

UD FONT
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。